

近代日本における「東南アジア」地域概念の成立(Ⅰ)

—小・中学校地理教科書にみる—

清 水 元

はじめに

- I 欧米における“South East Asia”概念
- II 第1次大戦期における「東南アジア」地域概念の成立 (以上, 前号)
- III 「東南アジア」地域概念の特徴 (以下, 本号)むすびにかえて

III 「東南アジア」地域概念の特徴

すでに見たように、戦前にあつては欧米においても“South East Asia”が決して熟した言葉ではなかったとすれば、戦前日本において使われた「東南アジア」なるタームはその翻訳語ではあり得ず、むしろ当時の日本人の創案になる独自の概念であつたといわなくてはならない。このことは、第3期国定地理教科書の修正趣意書を見るとよくわかる。同文書は、「東南アジア」が南北アメリカや中央アジアなどのように国際的に認知された熟した地域概念ではなく該教科書が便宜上採用する概念にすぎないことを次のように述べているからである。

「本書ニテ外国ノ固有名詞ヲ仮名ニテ書キ表ス場合ニハ、其ノ右ニ二線ヲ施セルコト、従来ト異ナルコトナケレドモ、一ノ固有名詞ヲ仮名ト漢字ト併用シテ書キ表ス場合ニハ、従来仮名ノ部ノミニ二線ヲ施セシヲ改メテ、『アメリカ合衆国』・『中アジア』・『北アメリカ洲』・『南アメリカ洲』ノ如ク固有名詞ノ全部ニ之ヲ施シタリ。但シ『東南アジア』トイフ名称ノ如キハ、地理上便宜的ニ用フルモノナルガ故ニ、依然『アジア』ノミニ二線ヲ施シテ『東南アジア』トシ、以テ之ヲ

中アジア・南アメリカノ如キ固有名詞ト區別シタリ(注1)。

少なくともこの但し書きは、日本の地理教科書の模範であつた欧米の地理書においては「東南アジア」が一般に定着していた用語ではなかつたということを示しているが、その用語をあえて教科書に正式に採用し、一節を割いてその地域の説明にあてたという事実こそ、なによりも雄弁にこの言葉が第1次大戦後の日本の独自かつ主体的な考案になるということを書き述べているといつてよいであろう。

だが、それにしても、なぜ当時の日本人はこの地域を「東南アジア」と名づけたのであろうか。この問いは、(1)従来区別されていた大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアを一括したのはどのような理由によるのか、そして、(2)「東南アジア」と命名したのはなぜか、の二つからなっている。

いうまでもなく、「東南アジア」なる地域概念は「東南」という方位と「アジア」という空間概念から成り立っており、東南という方向によって規定されたアジアという地域の一部を意味する。そのためには、まず、この地域がアジアの一部と観念されるようにならなければならない。既述のとおり、洋学の影響を受けた徳川期以来の日本人の地理意識においては、今日の東南アジア地域のうちで中国を中心とするアジアの一部と考えられていたのは大陸部東南アジアだけであり、島嶼部東南アジアは南西太平洋地域とともに「南洋」と

いう言葉によって表現されていた。志賀重昂が「南洋」を「西洋」とも「東洋」とも異なる独自の概念として提起することができたのは、このように伝統的「南洋」概念がアジアに属さないそれ以外の海洋地域を指していたからにほかならない(註2)。

島嶼部東南アジアをアジアの一部に含めようとの動きは、前記の小学校教科書の例でもわかるように、世紀の変わり目以降始まっているが、この傾向に決定的影響を与えたのは大正初期における南進論の展開であった。この時期の「南進論」は、本来南進論に比較的稀薄であった「アジア主義」的色彩を増すことによって、「南洋」という地域概念の定義づけにも変化を与えずにはおこななかったからである。この変化は、従来の(とくに明治中期の)南進論者にとって「東洋」ないし「亜細亞」とは異なった独自の地域として指定されていた「南洋」が、アジア主義者の連帯すべき同文同種の「東洋」ないしは「亜細亞」の一環と観念されるようになったことにかかわっている。

第1次大戦以降、従来「南洋」の大宗をなしていたミクロネシアの大部分が事実上日本の領土となった以上、ミクロネシアとともに「大洋洲」に帰属させられていた島嶼部東南アジアをも日本の属するアジアの一部と見なそうとする観点が浮び上ってくるのは避け難いことだったのかもしれない。「今やミクロネシアの大部は、我が委任統治地となりたるが故に、日本地理の続きとして大洋洲を教授すること、強ち不自然たらざるに至りたり」(傍点—引用者。以下同様)(註3)と「例言」に掲げた大戦後の一中等学校地理教科書が、本文において、

「我が国は、亜細亞の東端に偏在しながら、全亜細亞を代表し、全亜細亞洲を指導し、全亜細亞を庇保すべき地位に立てるものと謂ふべし。是れわれ等の責任

が、甚大にして且つ愉快なる所以にあらずや」(註4)と述べたのはかかる傾向の端的な現われであった。ここに見られるように、大正期南進論者にとっては、「東洋」と「南洋」との概念上の境界が不分明になっただけではない。その当時の日本にあつては、朝鮮併合、南満州の既得権益化により、東洋は日本の勢力範囲であるとの認識がすでに一般的となっていたために、その一部たる南洋もまた日本帝国の勢力範囲だと考えるような傾向が生まれたことこそが重要なのである。

「予は我民族的發展地は、帝国の勢力範囲なる馬來半島以東の地域でなければならぬと断言する」(註5)とその著に書いた予備役の陸軍歩兵少佐神保文治など、かかる南進論者の典型といつてよい。同書が、カリフォルニア移民問題にふれて、「帝国の勢力は北米に達せず、是れ加洲移民をして其不幸に泣かしむる所以である。若しも加洲が東洋の一局地にあるならば、固より問題にも何もなるまい」(註6)と述べている条などには、「東洋」(アジア)は、日本の「行動の自由」が保証された圏域だという意識があまりにも露骨に滲み出ている。このことが示すように、当時の南進論においては、マレー半島以東の「東洋」(アジア)が日本の勢力圏内であることは、何の説明もいらぬほどに自明のことだったのであろうか。台湾、朝鮮を植民地として、満州経営に乗り出し、さらに旧独領南洋群島の領有により南洋の一部をも勢力範囲に収めつつあった当時の日本の自負、これこそが、日本の「帝国意識」を肥大化させ、勢力範囲としての「東洋」(アジア)をマレー半島にまで拡大せしめた要因であったことは疑いない。

だが、それにしても、日本の「帝国意識」のなかに新たに登場してきたこの地域がなぜ「東南アジア」なのか。「東南」という方向性による地域

第2表 戦前期・中等学校地理教科書における東南アジアの取り扱い方（明治期）

発行年月	教科書名	著者	発行所	分類	位置	備考
1888 (明21). 8	増補萬国地理	前橋孝義	富山房	○		
11	中等教育如氏地理教科書	富士谷孝雄	内田老鶴圃	△		翻訳・翻案
1890 (明23). 9	萬国地理正宗 (第1巻)	田中登作, 松島剛, 橋本武訳補	普及舎	×		翻訳・翻案
1895 (明28). 9	外国地誌	秋山四郎	共益商社書店	○		
11	新地理学——外国之部——	松島 剛	春陽堂	○		
1896 (明29). 3	中学萬国地誌 (上巻)	矢津昌永	丸善	○	×=西南	「安南ハ後印度半島ノ東部ヲ占メ日本ノ西南凡ソ二千三百八十哩ニアリ」(113ページ)
10	中等中地理——萬国誌——	中村五六	文学社	○		仏印+馬來西亜
1898 (明31). 3	中等教育地理学教科書(下)	佐藤伝蔵	博文館	×	△	馬來群島+マレーシア
1899 (明32). 2	外国地理教科書 (全)	三省堂編輯	三省堂書店	○		印度支那+マレーシア
2	中学教程新撰外国地理 (第1巻)	今村有隣	中等学科教授法研究会	○	×=南西	
2	新編中学地理外国誌 (上)	角田政治	集英堂	○		
2	中地理学——外国誌——	矢津昌永	丸善	△		「本書ノ主旨ハ世界地理ヲ学ブニ常ニ我帝國ヲ中心トシ基礎トシテ異邦ノ風土ヲ我國ト比較的ニ考究セシムベキ針路ニ導キ……」(序2ページ), 「本書ノ体裁ハ総テ文部省指定ノ方針ニ則トレリ……」(序2ページ)
?	新式萬国地理	岩崎重三, 池田鹿之助	内田老鶴圃	△	☆	「交趾印度は亜細亞の東南に位せる, 後印度を総称す」(124ページ), 「馬來群島は又東印度諸島と称し, 交趾印度の東南より東はニューギニア島の間に散在し……」(148ページ), 「印度支那は亜細亞洲南東の一大半島にして」(138ページ)
3	外国地理 (上)	幸田成友, 喜田貞吉	金港堂書籍	△	△	「馬來群島は一に東印度群島と称し, 亜細亞洲の南東イラワヂ河口より台湾島に至る間に散布せる諸島の総称なり」(149~150ページ), 翻案
1900 (明33). 1	中等教育普通地理教科書——外国之部——(上)	野口保興	成美堂, 目黒書房	×		検定不認可。大部分は, 「あじあ洲」に所属させられているが, 「於せあにあ洲」中「マレーシア」に「小スンダ列島, セレベス島, モリッカ諸島」等
3	外国中地理	幸田成友	金港堂書籍	△		
10	中小地理——外国之部——	文学社編輯所	文学社	△		高等女学校用
1901 (明34). 12	中等新地理——外国之部——	小野正美, 村木渙	六盟館	×	△	検定官付箋「馬來群島及マレーシアノ兩名アルハイカガ」

(第2表につづく)

発行年月	教科書名	著者	発行所	分類	位置	備考
12	外国地理小誌(全)	新保盤次	金港堂書籍	○		「第一章 亜細亞洲 四、後印度又印度支那」、「第六章 大洋洲 四、濠洲以北ノ諸島」、「本書ノ編纂ニ付キテ参考セン内外国ノ図書少カラズト雖モ、普通ノ材料ニ於テ最モ多ノ益ヲ得シハ Prof. Meiklejohn ノ A New Geography Comparative ナリ」(序4ページ)
1902 (明35). 10	中等教育外国地理教科書	井原 儀	春陽堂	△		印度支那+東印度諸島
12	地理学教科書——外国之部——(上)	田沼書店編輯所	田沼書店	△	☆	南インド(インド、インドシナ、マライ群島)
1903 (明36). 2	中学外国新地理(上)	井原 儀	吉川弘文館	△	▽	
3	中等地理教科書(第2卷)	滝本錠三	普及社	△		
10	中等新地理教科書——外国之部——(上)	地理教授研究会	吉川弘文館	△	☆	
12	中等最新地理教科書——外国之部——(上)	萩野仲三郎 加藤庄三郎	集成堂	△		
12	地理教科書——外国——	脇水鉄五郎	金港堂書籍	△	▽	
1904 (明37). 1	地理教科書——外国篇——(上)	志賀重昂	富山房	△		「第一編アジア、第二章 中央平地帯、第四節インドシナ、第五章アジア洲の島嶼、第一節マライ諸島」
1905 (明38). 1	最新外国地理	三省堂編輯所	三省堂	△	▽	
5	普通教育地理学教科書——外国誌——(上編)	山崎直方	開成館	△	☆	「(インドシナ半島は——引用者) アジア大陸の東南にある半島にして」(70ページ), 「マライ群島はアジア大陸の東南に横はり」(77ページ)
11	外国地理教科書(上)	普通教育研究会編	水野書店	△	▽	
12	最近統合外国地理(上)	山上萬次郎	大日本図書	△		
12	外国新地理(上巻)	六盟館編輯所	六盟館	△	△	
1906 (明39). 12	中等外国地理(上)	猪間収三郎	啓成社	△		
1907 (明40). 12	最新地理学——外国之部——(上)	三省堂編纂	三省堂	△	▽	
12	新日本中等地理——外国之部——(上)	地理教授研究会	吉川弘文館	△		
1908 (明41). 9	中等教科外国地理(上)	野口保興	目黒書店、 成美堂書店	△	▽	
11	最新内外一統地理——外国之部——(上)	宝文館編輯所	宝文館	△	▽	
1911 (明44). 11	最新系統地理——外国之部——(上)	守屋荒美雄	光文館	△	☆	
12	最新地理教本——外国篇——	地学研究会	啓成社	△		
12	新編世界地理教科書(上)	中目覚	三省堂	△		
1912 (明45). 1	中等教科明治地理——外国之部——(上)	六盟館編輯所	六盟館	△	▽	

(第2表につづく)

発行年月	教科書名	著者	発行所	分類	位置	備考
3	地理教科書新訂外国篇(上)	志賀重昂	富山房	△		
3	綱要世界地理(上)	矢津昌永	丸善	△	☆	

(出所) 筆者作成。

(注) 分類: ○=大陸部東南アジアを「アジア州」に、島嶼部東南アジアを「大洋州」に分類しているもの。 △=大陸部・島嶼部東南アジアをともに「アジア州」に分類しているもの。 ×=それ以外の独自の分類によるもの。

位置: ☆=大陸部・島嶼部東南アジアをともに「東南」に位置づけているもの。 △=大陸部東南アジアを「東南」に位置づけているもの。 ∨=島嶼部東南アジアを「東南」に位置づけているもの。

第3表 戦前期・中等学校地理教科書における東南アジアの取り扱い方(大正期)

発行年月	教科書名	著者	発行所	分類	位置	備考
1912(大1).10	新編中等地理——外国篇——(上巻)	大関久五郎	目黒書店	×		ユーラシア(支那, 印度支那, マライ群島, インド, イラン諸国), 印度支那(仏印, 海峡植民地, マライ聯邦, シヤム)
10	中等外国地理	依田喜一郎	同文館	△	☆	
10	最新地理教本——外国篇——	地学研究会編著	啓成社	△		「印度半島の東にある印度支那半島は……」
1913(大2).10	地理学教科書——外国之部——(上巻)	小川琢治	富山房	△	∨	「南部亜細亜(印度洋斜面の大部と太平洋中の諸島)之に含まるるは印度・印度支那両半島と馬來諸島となり」(21ページ)
10	新地理——外国之部——(上)	地理研究会	文学社	△	☆	
1914(大3).10	新訂中等地理学教科書	猪瀬収三郎	啓成社	△		
10	普通教育世界地理教科書	山崎直方	開成館	△	☆	
1915(大4).9	新地理——外国——(上)	小林房太郎	文学社	△	☆	
10	改訂新編世界地理教科書(上)	中目覚	三省堂	△	南	「印度支那半島は亞細亞洲の南に突出する一大半島にして……」
10	新訂外国地理(上)	六盟館編輯所	六盟館	△	☆	「印度支那……本域は、古來我が國との關係深く、近年、日本の發展区域とせらる。南洋の語は、通常本域をも含み……」(31~32ページ)、「馬來群島は、我が南進の衝に當りて、既に移住同胞一方に近く、通商亦發展せしめざるべからず」(35ページ)
1916(大5).12	中等教科最近世界地理(上)	三省堂編輯所	三省堂	△	∨	
1917(大6).10	三訂地理学教科書——外国之部——(上巻)	小川琢治	富山房	△	∨	「第二篇, 第十章総論, 四, 南部亜細亜(印度洋斜面の大部及び東南亜細亜諸島)之に含まるるは印度及び印度支那の両半島と馬來群島なり」(100ページ)
10	中等教育地理教科書——外国篇——(上巻)	大関久五郎	目黒書店	△	☆	「マライ群島は、南支那海を隔てて東南アジアの外堡をなせる列島群にして……」(84ページ)
10	新定中等外国地理(上)	啓成社編	啓成社	△	∨	
1918(大7).1	中等教科世界新地理	山崎進	啓成社	△	☆	
12	新式世界地理(上)	山上萬次郎	大日本図書	△		

（第3表につづく）

発行年月	教科書名	著者	発行所	分類	位置	備考
1919 (大8). 12	四訂地理学教科書——外国之部——(上巻)	小川琢治	富山房	△	▽	「東南亜細亜」(98ページ)
12	新地理——外国——(全)	小林房太郎	文芸社	△	☆	
12	普通教育世界地理教科書(上巻)	山崎直方	開成館	△	☆	
1920 (大9). 1	世界地理(上)	地理教授同志会	帝国書院	△	☆	印度支那, 東印度諸島
1921 (大10). 11	中等地理学——外国之部——(上)	小川琢治	富山房	△	▽	
1922 (大11). 12	世界地理(上)	地理教授同志会	帝国書院	△	☆	
12	新式世界地理(上)	山上萬次郎	大日本図書	△		
1923 (大12). 1	五訂地理学教科書——外国之部——(上巻)	小川琢治	富山房	△	▽	「東南亜細亜」(98ページ)
1924 (大13). 10	新編世界地理	石橋五郎	富山房	△	☆	
12	綱要外国地理	石橋五郎	富山房	△	☆	
12	地理大要——外国——	六盟館編輯所	六盟館	△	▽	
1925 (大14). 1	六訂地理学教科書——外国之部——(上巻)	小川琢治	富山房	△	▽	「東南亜細亜」(100ページ)
10	世界新地理	地理教授同志会	帝国書院	△	☆	印度支那, 東印度諸島
1926 (大15). 10	綱要世界地理	守屋荒美雄	帝国書院	△	▽	「印度支那……支那本部の西南にある大半島で」(15ページ)

(出所) 筆者作成。

(注) 第2表と同じ。

の限定化の過程は、中等学校の地理教科書の変遷をみることによって最もよく知ることができる。

中等学校の地理教科書でも前出の小川琢治『三訂地理学教科書』など、「東南亜細亜」という表現が使われている例はあるものの、管見の限り、これは例外的なことに属し、1920年代以降小学校の地理教科書が「東南アジア」というタームを使い出して以後も、中等学校の地理教科書ではあえてこの地域を総称せず、「印度支那」、「馬來群島」等の用語によってアジア州に属する二つの地域として記述することが普通であった。ある意味で、それは、中等学校の地理教科書が小学校の教科書にくらべて当時の西欧の地理学の水準をより正確に反映していたからである。

しかし、「東南アジア」という表現を使わぬ

でも、「印度支那」、「馬來群島」などと呼ばれたこの二つの地域が次第にアジア州へと帰属させられ、その位置がアジアの「東南」部という方向性によって把握されるようになっていったことは忘れられてはならない。その過程は第2, 3表に示されている。明治期には、「安南ハ……日本ノ西南凡ソ二千三百八十湮ニアリ」(註7)とか「印度支那は支那本部の南西より起りて……」(註8)というぐあいに日本ないし中国を基準としてこの地域の方位を定める例が散見されるが、明治30年代の中葉以後は大正期まで、わずかの例外を除いて、この地域をアジアの「南東」ないしは「東南」に位置づけることが大勢となっていることが分かる。たとえば、『西洋又南洋』(註9)(1927年)などの著作によりのちに南進論者の列に加えられる地

理学者山崎直方が日露戦争後に書いた『普通教育地理学教科書——外国誌——』(上編)に、「インドシナ半島は……アジア大陸の東南にある半島にして……」(注¹⁰)「マライ群島はアジア大陸の東南に横はり……」(注¹¹)とあるがごとくである。

この地域の位置に対する意識がこのようにアジアへ収斂し、しかも東南という方向の規定性をうけることが一般化すれば、その行き着く先に第1次大戦後の小学校国定地理教科書における「東南アジア」や小川琢治の一連の『地理学教科書』における「東南亜細亜」が生まれてくることはこの当然のなり行きでもあったといえよう。だが、よく考えてみれば、日本からみた場合に「東南アジア」が日本の東南にないことは明らかである。それは日本の南西にある。太平洋戦争中に軍がこの地域を「南西方面」と呼んだのは至極もつともなことであった。中等学校の教科書においても初期には、この地域を日本の「南西」にあると記述するものもあったことはすでに述べたとおりである。

したがって、これを「東南」と見るためには西欧人によって作り出された世界像ないしはアジア像を頭に描く必要がある。いいかえれば、世界を西欧人の眼で眺めてみなくてはならなくなるのである。なぜなら、すでに述べたように、西欧において古くから成立していた「中央アジア」という基準を据えることによって「東南」という方位は意味を持ってくるからである。案にたがわず、第2、3表の中等学校地理教科書は、西欧の地理書からの翻訳・翻案がとくに初期にあっては主体を占めていたことから分かるように(注¹²)、西欧の地理学知識の強い影響下に成立したものであった。したがって、その多くは西欧的地理意識を濃厚に滲ませていた。だが、この地理意識は、なに

も中等学校の教科書に限ったものではない。本多利明の『西域物語』(1789年)から福沢諭吉の『世界国盡』(1869年)、あるいは幕末の長崎海軍伝習所でオランダ人カッテンディーケから地理学を学んだ内田正雄が大学南校の教科書として執筆した『輿地誌略』(1870年)などに至る日本の啓蒙的地理書(注¹³)の系列を考えてみれば、徳川時代末期以来日本人の多くは西欧人に近い眼で世界を眺める習慣を持っていたときえいえるかもしれない。だから、近代の日本人は、この地域をいともたやすく「亜細亞洲の東南」と位置づけてみせたのだともいえよう。

かかる地理意識の直接的帰結として「東南アジア」が生まれたのだとすれば、この地域概念は、一方において日本人の発案になる独自の概念でありながらも、他方においては西欧的地理意識によってその根底を規定されるという矛盾した存在だということになる。いわば、それは、この地域に対する日本独自の関心を西欧的尺度を基準として表出するという二重性の上に成立しているのである。

思えば、この二重性こそ、近代日本の対外思想における近代主義(脱亜主義)と伝統主義(アジア主義)の二重構造に見合うものであった、といえばいいすぎになるうか。近代日本の対外思想のプロトタイプとして明治初期にあらわれた樽井藤吉の「大東合邦論」と福沢諭吉の「脱亜論」があったことは周知の事実であるが、その後の日本の歩みのなかで最も強い影響力をもつ対外イデオロギーを提供したのは、前者にみられるアジア連帯主義でも後者にみられる近代的帝国主義ないし国際(欧米)協調主義の論理でもなく、いわば両者の亜種の混合形態である「東洋盟主論」的対外イデオロギーであった。福沢の「脱亜論」と樽井の

近代日本における「東南アジア」地域概念の成立（II）

「大東合邦論」を両極にあるイデアルティプスとすれば、それはアジア主義と近代帝国主義の二重構造を本質とする「伝統主義的帝国主義」ないしは「名分論的帝国主義」とでもいうべきものであった^(注14)。第3期国定地理教科書の改訂が行なわれた1918(大正7)年、のちに「大東亜共栄圏」構想を決定する内閣の首班となる若き日の近衛文麿が、「英米本位の平和主義を排す」という論文を発表し、国際協調主義路線とは反対に「日本本位」の観点から、正義ある国際秩序を確立すべし、と訴えたことはかかるイデオロギーの一類型であったといえる^(注15)。

このように考えてくれば、第1次大戦後の日本に成立した「東南アジア」というタームのもつ二重性の意味はより明らかになる。それは、この時期における日本の対外思想、とりわけ南進論の変容と不可分のものであり、この新しい言葉そのものにこの時期の「伝統主義的(名分論的)帝国主義」のイデオロギー性がすでに露頭しているといっても過言ではあるまい。事実、第1次大戦後の地理教育の抜本的変革の意義を述べた山辺平助の著書もまた、日本の帝国主義が西洋的論理とは異なる特質をもち、それゆえに正義の属性をもつと繰り返し強調していたのである。たとえば、

「世に『侵略主義』或は『奸戦』などの語あるは抑々何を意味するか、……一大公國たる国土の環境と忠孝の本義とに醗醸せられたる日本武士の心情は彼の北歐武士をもって忖度するを許さない。況して天祐柄乎たるに至っては泰西科学の力では到底悟りし難いと思ふ。……謂ふ審に我が連綿たる国史を研究せよ。無名や侵略的の戦跡何処にかある。而して正義の君子国たるを悟ると同時に、爰に始めて『天祐』の光を見出すであらう。……吾々は是等にむかつて言はんとす、若し我が国が東洋平和の確保を主唱せざりしならば、支那の国運果して如何、又国内能く政争に耽くるの機会があらうかと。……要するに我が国が開国進取の機運を得てより、多年蓄積の実力忽ち發揮せられ、国運隆

々、五十年ならずして、五億に近き亜細亞人種の代表的国家となり、世界列強と伍するに至った……果して然りとせば我が国民性の特色は極力以て世界に宣達徹底せしめねばならない。……世界の平和が高遠なる理想の実行により達成せらるべきものたるや繰り返すまでもない」^(注16)

とあるがごとくである。

かかる意味で近代日本の対外思想の在り方を象徴する「東南アジア」は、それでは、どのような地域概念として認識されていたのであろうか。いかえれば、この時の「東南アジア」はいかなる地域として教科書に叙述され、教室で生徒たちに教えられていたのであろうか。最後に、この点を教科書および教授指導書に即して明かにしておきたい。重要なことを予めいっておけば、この地域に関するかぎり、大正期南進論で提出された論点はすべてこの時期の地理教育で強調されたということである。したがって、このことが逆にまた大正期南進論の普及に幾分か与かっていたであろうことは容易に想像がつかう。

この地域概念の特徴としてまず最初に指摘しておくべきは、「東南アジア」は、あくまでも第一義的には、日本にとっての商品市場ならびに原料資源供給地として把握されたということである。第3期国定地理教科書のこの地域に関する記述そのものが、わずか440字程度の少ない紙幅のすべてをあげて東南アジアの資源および日本との貿易に関する説明にささげられていることはその何よりの証左である。同教科書は、インドシナには米、マレー半島にはゴム、ジャワには砂糖、ボルネオ、スマトラには石油、フィリピンにはマニラ麻があると続けた後を、「マレー諸島には我が国人の渡航するもの漸く其の数を加へ、又我が国の汽船も近年ここに航路を開けり。彼我の貿易も亦随って次第に発達す」^(注17)と結んでいる。こうした日本

のための市場・原料資源供給地としての東南アジアの位置づけは、もとより第1次大戦後の日本の至上命令たる重化学工業化という課題と不可分のものであった。すなわち、欧米に比して技術的に劣位にある日本資本主義が重化学工業化を勝ち取るためには何よりも安価な原料を地理的に近接した東南アジア地域において確保することが不可欠だったからである(注18)。従来からの中国大陸だけでなく、東南アジアに原料資源を求めようとの資源・市場政策構想は、経済調査会の「(製鍊業——引用者)ノ原礦供給不足ノ補填ハ之ヲ西比利亞、支那、仏領印度、緬甸、濠洲等比較的ニ接近セル東洋及南洋方面ニ於ケル産地ノ供給ニ仰クヲ便トスル…」(注19)や製鉄業調査会の「海外鉄鉱の供給策としては東洋南洋および濠洲方面における鉄鉱所在地を調査し…」(注20)といった政策提言をはじめとしてこの時期のかなり早くから現われている。

東南アジアに関するかかる位置づけは、この教科書の教授法、指導方針を述べた『改訂尋常小学地理教授書——第六学年用——』においてより鮮明に示されている。同教授書は、東南アジア地域に関する教育の眼目を、

「一、農業の盛なる印度支那半島及び近時開拓の進歩して来たマレー諸島等との地勢・産業・貿易の状態を知らしめ特にこの地方と我が国との諸関係を明らかにすること。二、産業中特に印度支那半島の米産、ゴムの木栽培につき其の発達状況並に我が国との特殊関係を知らしむること。三、又マレー諸島の産物としては甘蔗・マニラ麻・やし等の栽培について詳説すること。四、是等の地方は古来経済上極めて関係密なる処で、現在並に将来に於ても政治、経済、文化の上に互に關係あるべき地方たることを知らしむること」(注21)

の4点だと謳っている。教授上の主たる関心は教科書の内容そのものを反映して、東南アジアの産業・資源に集中しているが、それがあくまでも日本の側よりみた利便から生じたものであった以

上、この第4項にみられるように、同教科書が、東南アジアと日本との関係をとくに重要な教育上の要諦としたのは当然のことであった。日本との関係についてはさらに、鎖国以前の歴史的関係と文化的人種の類縁性が強調され、あたかも東南アジアの人々が日本人の進出を歓迎しているかのごとき印象を与えるよう誘導するような指導方針が示されていることに注目しなくてはならない。

「この地方は我が豊太閤の頃に一時討伐せんと計画したこともある程で歴史の由緒も中々に深い……。殊に本邦人の気持よく感ずることは本邦人に対しスマトラ・ボルネオ一帯に住するマレー人種が好感を持ち居る事である。マレー人種と本邦人とは共同の祖先ではないかと疑われる程よく似て居る。第一坐り方が日本人と同じであぐらもかけば女は日本流にも坐る。家屋の建て方も似て居るし、屋根の葺き方などもそっくりである。マレー人は日本料理を平気で喰ふし、又中には和蘭政府の圧迫から逃れて日本の支援を受けたいと思ふて居るものすらある」(注22)。

日本と東南アジアとの歴史的関係や「共同の祖先」といった文化・人種の類縁性を強調することによって日本のこの地域への関与の必然性を声高に主張するのは、大正期南進論の常套手段の一つであったが、この点に限らず、「白閩からの東南アジアの解放」、「東洋平和の維持者としての日本」、「国家的観念」、「皇室への忠誠」、「一等国としての日本」といった同教授書の「教材解説」における内容のいくつかをみても(注23)、大正期南進論の刻印は顕著だといわなくてはならない。

とくに、この時期の地理教育が、海洋的發展と同時に、熱帯寒帯両方へ適合するための組織的訓練の必要を提唱していることを思い合わせれば(注24)、それが大正期南進論との興味深い暗合を示していたことは疑う余地がない。すなわち、南北併進論の一環としての「南進論」という考え方

は、別に詳論してあるので繰り返さないが、当時の南進論の最も重要な特色の一つだったからである(注25)。

次に、この教科書が、いかなる東南アジア観を持っていたか、換言すれば、この時の「東南アジア」地域概念はこの地域に対するどのようなイメージの下に成立していたのかをみておく必要がある。教授書の「教授上の注意」の第1, 2項には、まず、

「1. この地方は土地の生産力甚だ盛なるにも拘らず国勢萎靡して振はざるは原因奈辺にあるか推究せしめるがよい。

2. 自然の恩恵と文化の発達とは正比して進むものではない。恩恵余りに大なるときは却って住民を駆って遊惰に流れしむるものなることを知らしめるがよい」(注26)

とある。この記述は、怠惰な民族としての東南アジア人、そして、それゆえの東南アジア諸国の国家的発展の遅れと未開性というイメージを語って余すところない。そして、その裏側にはちょうどそれとは対照的に、修身など他の教科書において強調された日本のナショナリズムとそれを支える基盤としての国民の勤儉・努力という価値観の鼓吹がほのみえている。

大正時代が「怠惰」、「未開」、「劣等」、「不潔」などの「南洋」イメージを大衆化させ、社会一般に定着させた時代であることはすでに指摘されているが(注27)、この「教授上の注意」がそうした動向の反映であると同時に、また、その傾向を増幅した要因でもあったことはほぼ確実である。たとえば、この地理教科書の翌年刊行された深見麗水『南洋鵬航記』なる書物にある「彼等が遊惰にして安逸なるは之れ実に天然の然らしむる所にして寧ろ当然の事と云はねばならぬ。生来働くことを好まぬ懶け者は瓜哇に逃げて来て宜しく半人半獣

近代日本における「東南アジア」地域概念の成立(II)

の生活を為すべきである」(注28)という条など、上の指導方針とほとんど同一の波長で共鳴し合っているといえるからである。

これと同時に、「遊惰な民族性」ゆえに開発が十分進んでいないこの地域の自然生産力の高さに対する注目は、第3項に「この地方に於ける過去及現在に於ける我が国人の発展を説くと共に児童をして発奮興起せしめ、将来大に海外に雄飛せんとする気象を養成することに努むべきである」(注29)と述べられているように、生徒に南洋雄飛を鼓吹する「南進」イデオロギーとなって現われている。が、さらに重要なことは、そうした日本の南進の重点地域が太平洋における東南アジア、すなわち「馬來諸島」と表現されている島嶼部東南アジアであり、この地域への発展こそ将来の日本の国運を左右する決定的なモメントだということを教え込もうとしていることである。第6, 7項には、次のようにある。

「6. 我が国運の隆否は太平洋上に於ける実権の如何にある事を教へ、日本の太平洋管制と馬來諸島の位置について注意するがよい。

7. 馬來諸島に於ける古來我が国民活動の歴史的事実及現在同胞の発展状況等を知らしめて海外雄飛心涵養に資せしめるがよい」(注30)。

しかし、現実には、こうした「馬來諸島」を重点地域とする日本の南進は当時すでに欧米列強の危惧の対象であった。たとえば、大正期南進論で日本人の南進の最適地の一つとして喧伝された英領北ボルネオ会社をはじめとして日本人の進出に対する警戒・猜疑の念が急速に高まっている。定期的にジュッセルトンに寄港する日本船に対するスパイ説や日英同盟の破綻をつげる秘密電報が北ボルネオとロンドンの間を飛び交い、同地のイギリス人の大部分は、日本の北ボルネオ進出の真の動機は経済的なものではなく政治的・領土的野心

にあるという考えに取りつかれていた^(注31)。またイギリスは太平洋に関する日・英・米・仏4カ国条約の調印により日英同盟が実質的に終了を見た1921(大正10)年、日本の南進の脅威を念頭に置いてシンガポールの防備強化に踏み切る決議を行なっている^(注32)。こうした太平洋における国際関係、特にシンガポールの軍港根拠地問題に対して、もともとイギリスの存在を強く意識したうえでの海洋発展を鼓吹していたこの時の地理教育^(注33)が強い関心をもったのは当然であった。同教授書「教授上の注意」第5項には「海峡植民地の軍事上、産業上に於ける位置の緊要なる事を知らしめ、英国のシンガポール軍港根拠地設備拡張問題について理解せしめるがよい」^(注34)とある。周知のとおり、この指導方針は、日本の東南アジアに対する軍事的進出に伴うその後の歴史の経過のなかでにわかに現実の要請となっていたのである。

以上みてきたように、第1次大戦後の小学校地理教科書において成立した「東南アジア」地域概念は、この地域への日本の側からの強い利害関心と膨張主義イデオロギーを放射していた。この意味で、この時期の地理教育、あるいは義務教育一般は、通説のいうごとく大正デモクラシーや国際主義を基調としていたとは思われない^(注35)。むしろ、それは1930年代以降の昭和「軍国主義」の時代へと直接つながっていた、という側面こそが重視されるべきではあるまいか。大正期の第3期国定地理教科書においてはじめて登場した「東南アジア」は、以後、昭和期の第4期および第5期国定地理教科書に踏襲され、そして「大東亜」戦争下の1943(昭和18)年12月に発行された第6期国定地理教科書『初等科地理』では、「大東亜」の表題の下に、その記述に実に約1万2000字にも及ぶ大

スペースが割かれるまでになる^(注36)。だが、この地域の市場、資源に対する日本の一方的関心の強調から出発した「東南アジア」概念は、この戦前期最後の教科書の次のような記述に帰結していくことによって、ついに熟成した地域概念へと生長し根づくことなく終わったのである。

「もともと、わが国は神のお生みになった尊い神国で、……遠い昔はいふまでもなく、近くは日清・日露の両戦役によって、国威を海外に輝かし、更に満洲事変・支那事変から、大東亜戦争が起るに及んで、いよいよその偉大な力を全世界に知らせることができました。……更に大東亜戦争以来は、昭南島を中心として、フィリピンや東インドの島々が、力強く大東亜の建設に加わって来ました。これらの島々の続きぐあひは日本とよく似てをり、その上、熱帯性の産物や鉱産が豊かで、いはば大東亜の宝ぐらにも当るところです。今までは米・英・蘭などの国々が勝手なふるまひをしてゐたので、住民たちは、ひそかに日本の救ひを待ってゐたのでした。……大東亜の諸地方は、このやうにわが国の力と指導によって、新しく立ちあがり、また立ちあがらうとしてゐます。これら地方のすべての人々を、大東亜民族としてよみがへらせ、おのおのそのところを得させることこそ、日本の使命なのであります」^(注37)。

(注1) 「尋常小学地理書巻二 児童用修正趣意書」(大正8年以降使用)。仲新・稲垣忠彦・佐藤秀夫編『近代日本教科書教授法資料集成』第11巻 編纂趣意書I 東京書籍 1982年 743ページ。

(注2) Miwa, Kimitada, *Shiga Shigetaka: A Meiji Japanist's View of and Actions in International Relations*, 東京, Institute of International Relations, Sophia University, 1970年, 31ページ。

(注3) 地理教授同志会『世界地理』上 帝國書院 1922年12月 3ページ。

(注4) 同上書 85ページ。

(注5) 神保文治『踏査研究——南洋の宝庫——』実業之日本社 1915年 27ページ。

(注6) 同上書 10ページ。

(注7) 矢津昌永『中学萬国地誌』上巻 丸善書店 1896年3月 113ページ。

(注8) 今村有隣『中学教程新撰外国地理』第1巻 中等学科教授法研究会 1899年2月 44ページ。

近代日本における「東南アジア」地域概念の成立（II）

（注9） 山崎直方『西洋又南洋』古今書院 1927年。

（注10） 山崎直方『普通教育地理学教科書——外国誌——』上編 開成館 1905年1月 70ページ。

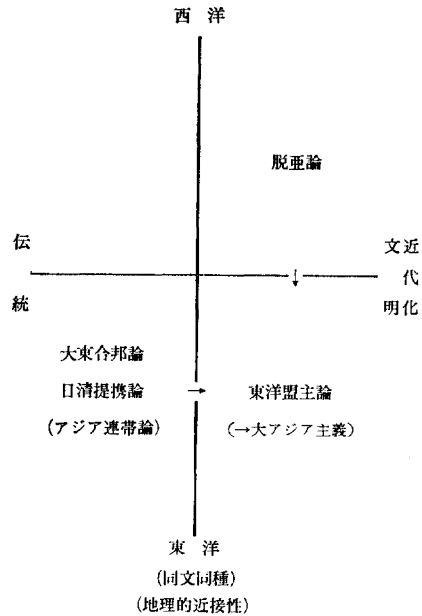
（注11） 同上書 77ページ。

（注12） たとえば、富士谷孝雄『中等教育如氏地理教科書』内田老鶴圃 1888年11月や田中登作・松島剛・橋本武士訳補『万国地理正宗』普及舎 1890年9月など。

（注13） 『日本思想大系44 本多利明・海保青陵』岩波書店 1970年／『福沢諭吉選集』第2巻 岩波書店 1981年。

内田正雄『輿地誌略』大学南校 1870年の凡例に「此書原本ハ『マンケー』氏及『ゴールド、スミス』氏ノ地理書（共ニ英板）及『カラームス』氏ノ地理書（蘭板）等ニ拠リテ抄訳スト雖トモ間類ニ触レテ他書ヨリ抄出スル所少ナカラズ」とある。海後宗臣編『日本教科書大系 近代編 地理一』第15巻 講談社 1965年63ページ。

（注14） このことの実理解のためには、近代日本の対外思想について一つのモデルを考えてみることに役立つ。このモデルは、一方に人種、文化、宗教、地理的近接性等の要素によって構成される東洋—西洋対立軸を、他方に近代化、西歐化の程度を構成要素とする文明（近代化）—伝統文化対立軸をとることによって成立している（右図参照）。それによれば、「脱亜論」は、文化・地理的概念としての東洋—西洋対立軸を放棄し、近代化、西洋文明の一元的採用と文明—伝統軸をひたすら文明の方向に進むことを決意した対外イデオロギーであり、「大東合邦論」などのアジア連帯論は、近代化の方向を拒否して同文同種概念によってアジアの連合をはたし西歐にあたらんという対外イデオロギーであったという意味で、モデル上両者はともに整合性を有する領域にあったといえる。これに対して、「東洋盟主論」的イデオロギーは、二つの対立軸の方向性を異にするベクトルによって規定されており、近代化と東洋という相矛盾する構成要素による二重構造として成立している。すなわち、それは、相矛盾するベクトルの二重規定性を受けつつも、その矛盾を整合させようと試みた近代日本に特異な対外イデオロギーであったとして理解することができる。大東亜共栄圏へ至るその後の近代日本史の歩みは、よく知られているように、対外思想の多くがこのディメンションへと収斂していく過程であった。アジア連帯論も脱亜主義的欧米協調論もともにその例外で



はなく、前者は東洋盟主論を媒介にして大アジア主義へと変容し、後者もまた「王道の大日本主義」や「道義的帝国主義」へと旋回していったからである。その変容の契機はいずれも日露戦争～第1次大戦期にあり、南進論もまたかかる変容を免かれ得なかったことは別に明らかにしたとおりである。

（注15） 伊藤武編『近衛公清談録』千倉書房 1937年 234～241ページ／三輪公忠『日本・1945年の視点』東京大学出版会 1986年 104～106ページ参照。

（注16） 山辺平助『大戦後における地理教授の革新（外国之部）』明治図書 1921年 575～577ページ。

（注17） 『尋常小学地理書』巻二 文部省 1919年2月 75ページ。

（注18） 川北昭夫「資源問題と植民政策の展開」（山崎隆三編『西大戦間期の日本資本主義』下 大月書店 1978年）75ページ。

（注19） 経済調査会「産業第二号提案中鉱業＝関スル決議」（通商産業省編『商工政策史4-重要調査会』1961年）210ページ。

（注20） 商工行政史刊行会編『商工行政史』中巻 1955年 65ページ。

（注21） 中山栄作・菊地勝之助『改訂尋常小学地理教科書——第六学年用——』宝文館 1926年 368ページ。

（注22） 同上書 375～376ページ。

(注23) 同上書 503~504ページ。

(注24) 山辺 前掲書 583ページ。「吾々は熱帯寒帯の訓練を受けると同時に、各風土に処する素養をも得たいのである。和蘭人は幼少より水郷に住み、低湿の訓練と治水の素養との為、彼の熱湿なる爪哇に來り『白人の墓』とさへ呼ばれるパタビヤを根拠として、彼の如き大成功を贏ち得たのである。将来世界諸国の消長は熱寒帯の発展で大に決せられやうと思ふ。吾々は温帯発展を図ると共に寒熱帯をも常に念頭に置かねばならない。我が寒熱帯各地に然るべき専門学校を建て、夫れぞれの風土を征服するに適する利器を磨くが如きも一案であるが、要するに吾々は下級労働の供給よりも寧ろ文化伸伸者の提供に重きを置きたいのである」とある。

(注25) 清水元「大正初期における南進論の一考察——そのアジア主義的変容をめぐって——」(『アジア研究』第30巻第1号 1983年4月) 39ページ参照。

(注26) 中山・菊地 前掲書 379ページ。

(注27) 矢野暢「大正期『南進論』の特質」(『東南アジア研究』第16巻第1号 1978年6月) 19ページ。

(注28) 深見麗水『南洋鷗航記』海陸運輸時報社 1920年 79ページ/矢野 同上論文 20ページ参照。

(注29) 中山・菊地 前掲書 379ページ。

(注30) 同上。

(注31) たとえば、Public Record Office 所蔵の、Jesselton to The British North Borneo Co., London, 21/Feb./1917 (CO 874/873) と The North Borneo Chamber of Commerce, Sandakan to Jesselton, 7/Oct./1917 (CO 874/873) など。

(注32) この点については、アルフィド・バルク著 山内明訳『東洋平和の鍵——シンガポール大根拠地——』日本探検協会 1938年 参照。

(注33) 山辺 前掲書 581ページ。

(注34) 中山・菊地 前掲書 379ページ。

(注35) たとえば、Karasawa, Tomitaro, “Changes in Japanese Education as Revealed in Textbooks,” *Japan Quarterly*, 第2巻第3号, 1955年7/9月など、大正期の義務教育は「大正デモクラシー」の影響を受けてリベラルでデモクラティックであったというのが教育学者の通説である。しかし、第3期国定教科書を、明治末に改訂された第2期国定教科書と昭和初期の1933(昭和8)年からはじまる第4期国定教科書とをつなぐ媒介項として決定的に重視する学説も存在する(Wray, Harry, “The Lesson of Text

books,” Harry Wray; Hilary Conroy 編, *Japan Examined*, ホノルル, University of Hawaii Press, 1983年)。さらに、この時代の国語教科書に通説とは異なり国家主義的テーマが色濃く出ていることは、粉川宏『国定教科書』新潮社 1985年 131~139ページにも指摘されている。一例をあげれば、巻五の一に「大日本」という項目があり、次のような詞が掲げられているという。「大日本, 大日本 神代此の方一度もてきに 負けたことなく, 月日とともに 国の光がかがやきまざる」。

(注36) 海後宗臣編『日本教科書大系 近代編 地理三』第17巻 講談社 1966年 58~66, 80~85ページ。第6期国定地理教科書『初等科地理』は、上巻が1942(昭和17)年2月に、下巻が翌43年1月に発行されたが、下巻には、東南アジア地域について、約1万2000字の記述と40点の図版がある。

(注37) 同上書 55~58ページ。

むすびにかえて

このように第1次大戦以後の日本に独自の「東南アジア」という地域概念が成立していたことと、第2次大戦期に日本軍によって占領されたこの地域の回復を旨とする連合軍の総司令部「東南アジア司令部」の設立を機に欧米において「東南アジア」(South East Asia)という用語が形成されたという事実との間には奇しき暗合があったといえるべきであろう。

だが、近代日本における「東南アジア」地域概念は、上述してきたところからも分かるように、日本の側の政策意図、利害関心につよく拘束されており、それ自ら「日本帝国」のイデオロギーを少なからず放出させていたといわざるを得ない。その意味で、それは、「地形、気候、植生などの自然類型」、「人口、言語、宗教、生活様式などの人文的類型」、「社会、経済発展段階」等の観点による「一様性・統一性」と「差異性」(注1)という本来地域概念を考える際に真摯に追求されなくてはならない要件に対する配慮が十分であったとはい

えない。まさしく、この理由のゆえに、かかる地域概念を独自に案出したにもかかわらず、戦前期の日本はこの地域への認識を十分熟成させることができないままに敗戦を迎え、戦後へとすべり込んでいかざるを得なかったといえよう。

しかも、占領軍による日本の戦後教育改革はこの地域概念そのものをまず抹消するところから始められたのである。マッカーサー占領軍総司令部に1945(昭和20)年9月22日教育指導のための組織として置かれた民間情報教育局(CIE)は、日本の教育から軍国主義と極端な国家主義を排除し、民主主義の思想と原理を普及させるという目的のために教育に関する四つの指令を発したが^(註2)、その第4番目の指令によって地理教育は、「地図上国際関係を反映する教科」という理由で停止させられてしまったからである。すなわち、1945年12月31日総司令部が日本政府に通達した「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」は、文部省に、「修身、日本歴史、地理のすべての課程を直ちに中止し、司令部の許可があるまで再び授業を開始しないこと」^(註3)を命じただけでなく、さらに、その教科書および教師用書をすべて回収し、中央パルプ工場へ輸送することさえをも義務づけたのである^(註4)。ここに、長きにわたって戦前期国定教科書の1ページを飾っていた「東南アジア」の文字は物理的にも消滅してしまうに至った。

地理教育の凍結がとけたのは、1947(昭和22)年4月の小学校新学制の開始とともに、従来の歴史、地理の教材を含む社会科の新設が定められたことによる。だが、この時の社会科教育の基本方針は、その前年春に日本を訪れたアメリカ教育使節団が提案した民主主義的教育改革の線に沿ったものであった。1947年文部省が作成した『学習指導要領——社会科編——』の試案に、「今後の教

近代日本における「東南アジア」地域概念の成立(II)
育、特に社会科は、民主主義社会の建設にふさわしい社会人を育て上げようとするのであるから、教師はわが国の伝統や国民生活の特質をよくわきまえていると同時に、民主主義社会とはいかなるものであるかということ、すなわち民主主義社会の基底に存する原理について十分な理解を持たなければならない」^(註5)と述べられているとおりである。この方針に則った最初の小学校社会科教科書は、1947年8月25日の『土地と人間』をかわきりに翌年にかけて全部で8冊刊行される^(註6)。この最初の社会科教科書における地理の部分は、とくに、第2学年用『まさおのたび』ならびに第5・6学年用『私たちの生活』全4冊(5年用『村の子供』、『都市の人たち』、6年用『土地と人間』、『気候と生活』)に集約されたが^(註7)、その際CIEが望んだ最も重要な教育眼目の一つが、世界の相互依存性についての児童の理解を深めること、とくに日本が世界の民主主義諸国に依存するところがいかに多いかを知らしめることにあったことは明らかである^(註8)。

しかし、究極的にこのような目的をもちつつも、これらの教科書は教材提出の方法において従来の地理教科書とは著しく異なっており、児童の周囲に起こっている生活上の問題を解決することを学習上の直接の目標として編集されていた。だから、「地理教材を主とする教科書であっても、体系的な地理として日本や外国について記述する形は全く見られない」^(註9)という特異な性格のものになったのである。それが、1946(昭和21)年2月4日CIEの教育課のスタッフ会議において決定された「教科書検閲のための基準」の一つである「超国家主義の否定」に対応するものであったことはいうまでもない。この基準においては、「大東亜共栄圏主義あるいは他の領土拡張をめざ

すすべての主義」を反映する教材はすべて削除の対象になったが、国家的拡張の意味を示唆する「八紘一字」、「皇国の道」、「天業恢弘」、「肇国の精神」、「国威の発揚」、「躍進日本」などの特定の用語とともに世界人口、世界資源、世界貿易の分布を示す比較経済統計、グラフもまた削除の対象となっていたからである^(注10)。もとより、「南進日本」も削除の対象であった^(注11)。

したがって、これらの教科書に東南アジア地域についてのまとまった記述のあろうはずもないが、『気候と生活』において、「南洋方面の島々では、毎日きまっているスクールが一時ではありますが地面をびしょびしょにしています」^(注12)とわずか一行、「南洋」の地名のもとに記述されているのみである。次に発行された1950(昭和25)年5月の『小学生の社会——世界をつなぐもの——』にも、全体として国、地域の記述はなく、54(昭和29)年12月の『小学生の社会——日本人と世界——』にはじめて「インドシナ半島、南の島々」^(注13)という表現でこの地域に関する記述が出てくる。中学校教科書においても、1953(昭和28)年6月の『中学校の社会——世界の衣食住——』で「熱帯アジア(1)インドシナ半島、(2)マライ諸島」^(注14)の項目が初出である。そして、「東南アジア」が再登場してくるのは、本稿の冒頭にも述べたように、中学校では1955(昭和30)年、小学校ではなんと65(昭和40)年のことであった(第4表)。

この背後に東西冷戦下におけるアメリカの世界戦略の変化に伴う対日占領政策の転換があったことは疑う余地がない。周知のように、アジアにおける冷戦の進行は、アメリカにとって、日本を「反共の防壁」としての「アジアの工場」と位置づける観点を急速に浮上させるが^(注15)、この方針はさらに、1949(昭和24)年10月の中華人民共和国

の成立を機として、戦後日本に東南アジア市場を再び開放しようとの気運を一気に醸成するからである。早くも1949年8月15日付けの『通商白書』において東南アジアに対する関心を表明した日本政府の政策関心は、52(昭和27)年5月15日の衆議院本会議における池田蔵相の「東南アジアの日米共同開発」発言や同年6月16日の全国銀行家協会大会での一万田日銀総裁による「日・米・東南アジア三角貿易」の提唱などを経て^(注16)、翌53(昭和28)年6月16日の衆議院本会議における吉田首相の「中国経済に多くを期待し得ない今日、東南アジア関係の重要なものはあらためて申し述べるまでもありません。政府は東南アジア諸国の繁栄のためには、資本、技術、役務のあらゆる協力を惜しまず、今後一層互恵共栄の関係を深めたいとの所存であります」^(注17)との施政方針演説として結実する。かかる現実の動きを背景として、「東南アジア」というタームが戦後の日本で普及するようになっていったのだとすれば、この「東南アジア」なる言葉は、戦前の日本に独自に存在したあの「東南アジア」概念とは別物であり、アメリカの世界戦略の一環としての対アジア・東南アジア・日本政策というスクリーンを通して投射されてきたものと考えてさしつかえあるまい。戦後の占領政策のなかで、地理教育を禁止され、一度は言葉そのものまでもが物理的に抹殺されてしまったこの用語は、比喩的にいえば、まったく新奇な概念としてアメリカから戦後の日本人に与えられたともいい得るのである。

戦後の小中学校教科書におけるこの言葉の(再?)登場はまさにその象徴であったと思われる。戦争末期の1944年7月14日のアメリカ国務省地域委員会が承認した同省東南アジア課(Southeast Asian Affairs)員ターナーの提案による「軍事占領

第4表 戦後社会科教科書における東南アジア

教科書名	発行所	発行年月	備考
小学校 (6 年下)			
『気候と生活』	文 部 省	1948. 3	東インド諸島, 南洋
『小学生の社会——世界をつなぐもの——』	日 本 書 籍	1950. 5	国, 地域の記述なし
『小学生の社会——日本と世界——』	〃	1954. 12	インドシナ半島, 南の島々
『新版小学生の社会——日本と世界——』	〃	1956. 5	〃
『小学社会』	〃	1962. 1	インドシナ半島, 南の島々にある国
『小学社会』	〃	1965. 1	アジアの国々 4. 東南アジアの国々 ¹⁾
『小学社会』	大 阪 書 籍	1965. 3	45ページの地図に「東南アジアの国々」
『新版小学社会』	日 本 書 籍	1968. 5	アジア・アフリカの国々 2. 東南アジア
『新版小学社会』	大 阪 書 籍	1968. 5	〃 ²⁾
『小学社会』	〃	1971. 5	〃
『小学社会』	〃	1974. 5	〃
『小学社会』	〃	1977. 5	〃
中学校 (1 年)			
『中学校の社会——世界の衣食住——』	日 本 書 籍	1953. 6	熱帯アジア (1)インドシナ半島 (2)マライ諸島, 南洋華僑
『中学生の社会——土地と生活——』(下)	〃	1955. 6	第6章 東南アジア
『新版中学生の社会——土地と生活——』(下)	〃	1959. 1	アジア 第2節東南アジア
『中学社会——地理的分野——』	〃	1962. 1	〃
〃	〃	1966. 1	〃
〃	〃	1969. 1	〃
〃	〃	1972. 1	3. 経済自立をめざす東南アジア
〃	〃	1975. 1	〃
〃	〃	1978. 1	〃

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 「中国の南に続くインドシナ半島やマライ半島と、そのまわりにある島々を、東南アジアと呼んでいます」(33ページ)。2) 「中国とインドとの間にあるインドシナ半島と、それをとりまくフィリピン、インドネシアの島々を、東南アジアといいます」(40ページ)。

下の教育制度の管理を扱う基準は、われわれが平和で生活することができる世界を建設する際の、合衆国の一般的方針に統合されるべきである^(注18)という対日教育政策の「基礎的原則」は、占領下のみならず、独立直後の日本の教育方針をも暗々裡に縛っていたといえようからである。占領期間中の文化、言論、教育統制によって「連合国」に対する一切の批判の自由を封殺されるという形で徹底的に管理された日本人の言語空間が占領終了後も持続し、日本人の意識を拘束しつづけたとすれば^(注19)、戦後日本の小中学校教育における地

理教科書から「東南アジア」が消えていた占領期間を中心とするこの時期こそ、戦前期に日本人が作り上げた「東南アジア」という地域概念の痕跡を消し去り、“South East Asia”の翻訳語としての「東南アジア」をアメリカの世界戦略に見合った形で戦後の日本に新たに導入するために必要な期間であったといえよう。しかし、戦前期の「東南アジア」概念が、もっぱら日本側の一方的利害関心からのみ発想されて、現地を内在的に理解しようとする視点をほとんど欠落させていたという意味で、自然的類型、文化的類型、社会・経済の

発展段階等に即した東南アジアの地域としての統一性を示すに足る十分練りあげられた地域概念を熟成させることに成功し得なかったのと同様、戦後に生み出されたこの「東南アジア」という新しい概念もまた、戦前期の「東南アジア」との主体的対決を経ることなく、いわばアメリカから与えられるままに便宜主義的に受け入れられてしまったがゆえに、日本人にはなにかしらおさまりのわるい、成熟をもたらし難いものとしてとどまらざるを得なかったとはいえないであろうか。

(注1) 西川治『人文地理学入門——思想史的考察——』東京大学出版会 1985年 130, 212ページ参照。

(注2) 久保義三『対日占領政策と戦後教育改革』三省堂 1984年 197~204ページ参照。

(注3) 海後宗臣『教育改革——戦後日本の教育改革——』東京大学出版会 1975年 59ページ。

なお、地理の授業の停止という事項は、終戦前にワシントンで作成されたアメリカ国務省の対日教育政策文書「PWC287」にはまだ見られず、この3教科停止指令で新たに登場したものである。この措置は、CIE教育課が、戦前の国定教科書を克明に分析した結果、はじめて付け加えられたものだという。この点については、片上宗二「停止させられた修身・日本歴史・地理」(『教育科学——社会科教育——』[明治図書]1987年6月号)129~130ページ参照。

(注4) 「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」(付記)第1項(海後 同上書 60ページ)。

(注5) 「学習指導要領——社会科編——」(昭和22年度)(国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省 学習指導要領-4 社会科編』日本図書センター 1955年)4ページ。

(注6) 山住正己『日本教育小史』岩波書店 1987年「年表」48ページ。

(注7) 海後編『日本教科書大系……』第18巻 629ページ。

(注8) 第2学年用社会科教科書『まさおのたび』は、CIEの検閲により児童に理解させるべき重要な問題について18項目にわたる意見が付されたうえで、1947年11月10日づけで印刷が認可されているが(発行は1948年2月20日)、その第1項には、「世界の人々は、

使用する必要物資の獲得にあたって相互に依存し合っていること」、また、第3項には、「人々が世界の進歩の為に働いているので、世界はより暮しやすいい場所になるであろうこと」が掲げられている(Washington National Record Center 所蔵, Box 5513, File 38, “Grade II, Masao’s Trip”)。

また、CIEは、各年の「年度計画」において、「世界を理解させるための教育」として次のような指導方針がとられるべきことを指摘している。「今日、日本が世界の他の地域に依存している程度はその歴史に前例がないほどに大きい。日本は、世界の民主主義諸国の完全なる参加メンバーになる絶対的な必要に直面しているが、同時に今はまさにその絶好の機会である。中学校が世界市民を養成するための教育に主要な配慮を払うべきことは最も重要なことである」(Hoover Institution Archives 所蔵, The Joseph C. Trainor Collection, Mar. 26 1951, Secondary Education Branch, Education Division, CIE Section to Chief of Education Division, CIE Section, “Plans for Fiscal Year 1951-52,” 27ページ)。

(注9) 海後編『日本教科書大系……』第18巻 629ページ。

(注10) 久保義三「占領軍の教科書検閲と検定制」(『現代のエスプリ——占領下の教育改革——』第209号 1984年12月)106~107ページ参照。

(注11) 同上論文 107ページ。

(注12) 文部省『気候と生活』東京書籍 1948年3月/海後編『日本教科書大系……』第18巻 428ページ。

(注13) 安倍能成監修『小学生の社会——日本と世界——』6年下 日本書籍 1954年12月 57~61ページ。

(注14) 安倍能成監修『中学校の社会——世界の衣食住——』1年 日本書籍 1953年6月 52ページ。

(注15) 萩原宜之「戦後日本と東南アジアの位置づけ——敗戦から10年の軌跡——」(正田健一郎編『近代日本の東南アジア観』アジア経済研究所 1978年)117ページ。

(注16) 同上論文 119, 133~134ページ参照。

(注17) 矢野暢『南進の系譜』中央公論社 1975年179~180ページ。

(注18) 久保 前掲書 33ページ。

(注19) 江藤淳『忘れたことと忘れさせられたこと』文芸春秋社 1976年 72ページ等参照。

(アジア経済研究所地域研究部研究主任)